

政策シート

(政策名) 子どもとその家庭に対する相談援助

(予算費目名) 子ども保護対策費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもを育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境づくりを目指し、子育て支援策を推進する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	118,660	108,363
決算	73,007	
人件費(A)	19,600	19,600
報酬(B)	412	1,009
年間経費(予算又は決算+A+B)	93,019	128,972

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
要保護児童対策地域協議会の開催(回)	回	112	目標	112	112
			実績	112	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境づくりを目指し、子育て支援策を推進した。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

児童家庭相談事業では、育児負担の軽減や児童虐待の防止のため、関係機関との連携及び家庭児童の福祉に関する相談支援を実施した。

母子保護・助産実施事業では、配偶者のいない女子とその児童を母子生活支援施設にて保護し、生活支援を行い、経済的な理由で入院助産を受けられない妊産婦に対しては、助産施設にて安全に出産させることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	こども保護対策事業	○				64,653	48,944	2.1				1,009
2	社会的養護推進事業	○○				64,319	59,419	0.7				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						128,972	108,363	2.8				1,009

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) こども保護対策事業

◇事業目的・事業対象

・育児不安の解消や児童虐待防止のため、子育て家庭に対して各種相談の実施、家庭への訪問員等の派遣、児童相談所への送致を行う。
 ・監護すべき母子及び経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦の専門施設による保護・支援を行う。

◇事業の概要

・児童家庭相談事業
 育児負担の軽減や児童虐待の防止のため、関係機関との連携及び家庭児童の福祉に関する相談の実施
 ・子育て短期支援事業
 家庭において一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設等で短期間保護(契約施設7箇所)
 ・養育支援訪問事業
 児童の養育が困難な家庭を把握し、訪問員等が家庭訪問をし、育児相談、家事援助等を実施
 ・母子生活支援・助産施設保護事業
 監護すべき母子及び経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦への専門施設による保護・支援
 (母子生活支援施設1箇所、助産施設4箇所)
 ・未成年後見人支援事業
 親権者のいない未成年者(被後見人)の日常生活の支援や福祉の向上を図るための未成年後見人確保及び支援

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H10		一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	児童福祉法	○	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	50,543	48,944
	決算	37,042	
	国・県支出	16,120	24,355
	市債		
	その他	40	140
	一般財源 一般会計繰入金	20,882	24,449
人件費(報酬等)(千円)		412	1,009
人件費(千円)		14,700	14,700
人工	正規	2.1	2.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
要保護児童対策地域協議会の開催(回)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	112	112			112
実績値	112				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)				Ⅱ-1(3)ウ	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	43.2	45		50	
実績値	43.2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・児童家庭相談事業
育児負担の軽減や児童虐待の防止のため、関係機関との連携及び家庭児童の福祉に関する相談の実施
- ・子育て短期支援事業
家庭において一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設等で短期間保護(契約施設7箇所)
- ・養育支援訪問事業
児童の養育が困難な家庭を把握し、訪問員等が家庭訪問をし、育児相談、家事援助等を実施
- ・母子保護・助産実施事業
監護すべき母子及び経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦への専門施設による保護・支援(母子生活支援施設1箇所、助産施設4箇所)
- ・未成年後見人支援事業
親権者のいない未成年者(被後見人)の日常生活の支援や福祉の向上を図るための未成年後見人確保及び支援

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
-
- ・児童家庭相談事業では、児童虐待の防止のため、要保護児童対策地域協議会において関係機関との適切な連携を図ることができた。(代表者会議年2回、実務者会議 各区年2回、進行管理会議 中区エリアに分けて月2回、その他の区月1回、個別ケース検討会議随時)
 - ・子育て短期支援事業では、保護者の入院等により家庭において一時的に養育が困難となった児童や緊急一時的に保護が必要となった母子を児童養護施設等に短期間入所させ、養育・保護を行うことで児童の福祉の向上を図ることができた。(延36人、延437日間利用)
 - ・養育支援訪問事業は、児童の養育が困難な家庭に対し、訪問員等が家庭訪問をし、育児相談、家事援助等を実施することで、当該家庭の養育の改善がみられた。(養育支援訪問員 実56世帯、養育支援ヘルパー 実7世帯)
 - ・母子保護・助産実施事業では、配偶者のいない女子とその児童を母子生活支援施設にて保護し、生活支援を行うことにより自立への足がかりを築くことができた。(延83世帯)また、経済的な理由で入院助産を受けられない妊産婦に助産施設にて安全に出産させることができた。(延22件)

・事業の改善と見直し

- 実施結果
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・養育支援訪問事業
養育支援訪問事業を福祉分野だけでなく、母子保健分野においても養育支援訪問員の活用を実施することで、より早期から養育支援が必要な家庭への支援が可能となった。
- 今後の方向性
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・子育て短期支援事業
子育て中の保護者が安心して働くことができる環境整備を行い、経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭等、様々な家庭のニーズに合わせた支援の充実を図るため、28年度トワイライトステイ事業を追加する。

・事業の分類

- 大分類 細分類

事業シート (事業名) 社会的養護推進事業

◇事業目的・事業対象

・児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を強化するため、充実した相談・支援体制を構築するとともに、市民に対する児童虐待防止の啓発事業を実施することで、児童福祉の向上を図る。
 ・保護者による適切な養育を受けられず施設入所等になった児童が、より適切な環境のもとで養育されるよう、児童養護施設等の機能強化・職員配置の改善等につながる事業を実施する。

◇事業の概要

・児童福祉施設運営助成事業(補助金)
 民間の児童養護施設等(5施設)を対象に、入所者の処遇の向上及び施設職員の処遇改善を図るため、定数外の職員を雇用する経費に対する補助金
 ・児童福祉施設専門機能強化助成事業(補助金)
 児童養護施設において心理療法担当職員を加配する経費に対する補助金
 ・社会的養護体制整備事業
 施設職員の専門性を高める研修事業や入所児童への学習等支援事業、施設の生活環境を改善する事業を実施することに加え、市民の児童虐待防止の意識高揚を図る講演会や街頭キャンペーン等を開催
 新たに児童養護施設等職員人材確保事業と、児童養護施設の実家的機能による自立支援事業を計上し、施設職員の確保と退所児童の自立支援の充実を図る
 ・児童家庭支援センター設置運営事業
 児童家庭支援センター1箇所の運営

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H26		一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法	○	○	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	68,117	59,419
	決算	35,965	
	国・県支出	11,678	11,882
	市債		
	その他		
	一般財源	24,287	47,537
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,900	4,900
人工	正規	0.7	0.7
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
児童虐待防止のための街頭キャンペーンの実施(箇所)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	6	6			6
実績値	6				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
児童養護施設への心理療法担当職員の加配(人)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	3	3			3
実績値	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)				Ⅱ-1(3)ウ	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	43.2	45		50	
実績値	43.2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・児童福祉施設運営助成事業(補助金)
民間の児童養護施設等(5施設)を対象に、入所者の処遇の向上及び施設職員の処遇改善を図るため、定数外の職員を雇用する経費に対する補助金

・(新規)児童福祉施設専門機能強化助成事業(補助金)
児童養護施設において心理療法担当職員を加配する経費に対する補助金

・社会的養護体制整備事業
施設職員の専門性を高める研修事業や入所児童への学習等支援事業、施設の生活環境を改善する事業を実施することに加え、市民の児童虐待防止の意識高揚を図る講演会や街頭キャンペーン等を開催

5月補正で新たに退所児童等アフターケア事業を計上
11月補正で新たに地域小規模児童養護施設の開設に対する補助金を計上

・児童家庭支援センター設置運営事業
児童家庭支援センター1箇所の運営

・事業の成果と課題

指標の達成度

・社会福祉施設等が運営する児童福祉施設に対する助成事業や研修事業等の実施により、職員配置の改善や施設職員の資質の向上等が図られ、被措置児童虐待の発生予防、児童等への関わり改善等、入所する児童等の処遇を向上させる効果が得られた。しかしながら、今後も国が示す家庭的な養護を推進するため、職員の資質向上や施設整備に対する支援等を充実させていく必要がある。

・児童虐待の発生予防や早期発見に向けた啓発事業では、11月の児童虐待防止推進月間を中心に講演会や街頭キャンペーンを実施し、多くの市民に啓発することができた。今後は、地域ぐるみで児童虐待の発生防止に取り組んでいくため、これまで関わりの少なかった民間企業や市民団体に向けた広報活動を強化する必要がある。

・児童家庭支援センターによる相談支援では、家庭や地域住民からの相談対応に加え、子育て支援の専門機関として支援者への助言や里親に対する支援を実施し、児童福祉の向上を図った。今後の児童福祉法の見直しにより、福祉事務所の相談機能の充実が求められることから、引き続き、区家庭児童相談室への支援体制を強化していく必要がある。

・事業の改善と見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・退所児童の自立を支援する事業として、退所児童等アフターケア事業の実施を社会福祉法人1か所に対し業務委託し、相談支援の事業所を設置することができた。

・家庭的養護の推進に向けて、児童養護施設1か所が設置する地域小規模児童養護施設(グループホーム)の施設整備費に対する助成を行い、開設支援を実施した。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・施設入所児童等が将来的に社会で自立した生活を営めるよう、学習面の向上や社会性習得、就労意欲の形成など入所中からの自立支援を行うとともに、退所後の相談支援の体制を整えるため、児童養護施設等の支援機関との連携を図っていく。

・事業の分類

大分類 細分類

政策シート (政策名) 子どもとその家庭に対する相談援助

(予算費目名) 家庭福祉費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

さまざまな困難を抱えるひとり親家庭や要保護女子等を支援することにより、自立の促進を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	2,551,309	2,622,694
決算	2,505,339	
人件費(A)	39,060	39,060
報酬(B)	1,060	1,060
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,545,459	2,662,814

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
母子家庭等就業・自立支援センター事業による就職者数(人)	人	100	目標	65	65
			実績	37	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

さまざまな困難を抱えるひとり親家庭や要保護女子等を支援することにより、自立の促進を図った。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

ひとり親家庭や要保護女子の自立に向けた支援が図られた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	ひとり親家庭等支援事業	○	○			2,659,242	2,621,222	5.0			0.7	1,060
2	女性相談保護事業	○				3,572	1,472	0.3				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,662,814	2,622,694	5.3			0.7	1,060

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) ひとり親家庭等支援事業

◇事業目的・事業対象

ひとり親家庭が就業し、仕事と子育ての両立をしながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるようひとり親家庭への支援を行う。

◇事業の概要

(経済的支援)

- ・児童扶養手当支給事業
18歳に達する以後の最初の3月31日までの間にある児童をもつひとり親家庭に対して手当を支給
- ・ひとり親家庭等自立支援手当支給事業
2人以上の児童を監護する児童扶養手当の受給者に対し、一定期間市独自の手当を支給
- ・遺児等福祉手当支給事業
父母等が交通事故または病気により死亡・障がいになった児童に対し、手当を支給
- ・母子家庭等医療費助成事業
所得税非課税世帯の母子・父子家庭等の保険診療による自己負担額の一部を助成

(就労支援)

- ・母子家庭等自立支援給付金事業
高等職業訓練促進給付金等の支給により雇用の安定と就職の促進を図り、ひとり親家庭の自立を支援

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S37		一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	児童扶養手当法等	○	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,549,710	2,621,222
	決算	2,504,595	
	国・県支出	767,209	824,190
	市債		
	その他	2,196	2,821
	一般財源	1,735,190	1,794,211
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)		1,060	1,060
人件費(千円)		36,960	36,960
人工	正規	5.0	5.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.7	0.7

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
母子家庭等就業・自立支援センター事業による就職者数				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	65	65			100
実績値	37				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)				Ⅱ-1(3)ウ	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	43.2	45		50	
実績値	43.2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- (経済的支援)
- ・児童扶養手当支給事業
18歳に達する以後の最初の3月31日までの間にある児童をもつひとり親家庭に対して手当を支給
 - ・ひとり親家庭等自立支援手当支給事業
2人以上の児童を監護する児童扶養手当の受給者に対し、一定期間市独自の手当を支給
 - ・遺児等福祉手当支給事業
父母等が交通事故または病気により死亡・障がいになった児童に対し、手当を支給
 - ・母子家庭等医療費助成事業
所得税非課税世帯の母子・父子家庭等の保険診療による自己負担額の一部を助成
- (就労支援)
- ・母子家庭等自立支援給付金事業
高等職業訓練促進給付金等の支給により雇用の安定と就職の促進を図り、ひとり親家庭の自立を支援

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
-
- ・児童扶養手当支給事業
延支給者数60,501人
 - ・ひとり親家庭等自立支援手当支給事業
延児童数11,905人
 - ・遺児等福祉手当支給事業
延遺児数2,639人
 - ・母子家庭等医療費助成事業
医療費助成を通じ、ひとり親家庭への経済的支援を行った。
 - ・母子家庭等自立支援給付金事業
高等職業訓練促進給付金等を支給することで、雇用の安定と就職の促進を図り、自立支援に結び付けた。

・事業の改善と見直し

- 実施結果
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 自立支援教育訓練給付金事業について、事業の周知に努めた結果、前年度に比べ利用者が大幅に増加し(27年度・10件、26年度・1件)就労につながる支援ができた。

今後の方向性

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・平成29年度に稼働を予定している新システムの構築作業において、マイナンバー制度に対応するとともに、現状課題となっている統計資料の作成事務の見直しを図るなど、事務の効率化に向けた取り組みを実施する。
 - ・国が「ひとり親家庭・多子世帯等自立支援応援プロジェクト」を策定し、経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭に対する支援施策を拡充したため、28年度以降児童扶養手当支給事業・母子家庭福祉対策事業、母子家庭等自立支援給付金事業の事業費が増加する。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 女性相談保護事業

◇事業目的・事業対象

要保護女子の自立支援を図るため、更生に関する指導、相談、関係機関との連絡調整、その他必要な支援を行う。

◇事業の概要

- ・女性相談保護事業
 要保護女子の更生に関する指導、相談
 要保護女子の保護施設への移送、関係機関との連絡調整
- ・DV相談支援センター運営事業
 DVに関わる証明書交付、支援者支援、心理面接等によりDV被害者を支援
- ・身元保証人確保対策事業
 施設退所児童の身元保証人・連帯保証人となる施設や里親の保険料を負担

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19		一般会計	自治事務(法令義務)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律等	○	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,599	1,472
	決算	744	
	国・県支出	151	166
	市債		
	その他		
	一般財源 一般会計繰入金	593	1,306
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,100	2,100
人工	正規	0.3	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
婦人相談員の資質向上を目的とした連絡会の開催(回)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	2	2			1
実績値	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)				Ⅱ-1(3)ウ	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	43.2	45		50	
実績値	43.2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・女性相談保護事業
要保護女子の更生に関する指導、相談
要保護女子の保護施設への移送、関係機関との連絡調整
- ・DV相談支援センター運営事業
DVに関わる証明書交付、支援者支援、心理面接等によりDV被害者を支援
- ・身元保証人確保対策事業
施設退所児童の身元保証人・連帯保証人となる施設や里親の保険料を負担

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・要保護女子の更生に関する指導、相談や要保護女子の保護施設への移送を行い、必要な支援をすることができた。
- ・緊急一時保護の実施：保護施設先の状況により移送の実施が即日できない場合、市内で一時的に要保護女子の保護を行い、移送までの安全確保に努めた。
- 【保護施設への移送】H27実績：7件
- 【緊急一時保護】H27実績：4件
- 【婦人相談】H27延相談件数：2,387件

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

要保護女子の更生に関する指導、相談や要保護女子の保護施設への移送及び緊急時の一時保護を行い、必要な支援をすることができた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

女性相談や配偶者からの暴力は重大な人権侵害で、個人の尊厳を著しく害するものである。これらの防止と保護は、国及び地方公共団体の責務とされており、現在の事業を継続し、途切れのない支援をすることが必要である。

・事業の分類

大分類 事業推進

細分類 相談指導・支援

政策シート

(政策名) 子どもとその家庭に対する相談援助

(予算費目名) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもを育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

母子家庭、父子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることにより、児童の福祉を増進する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	201,000	207,000
決算	169,555	
人件費(A)	9,520	9,520
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	179,075	216,520

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
母子父子寡婦福祉資金貸付件数(件)	件	360	目標	360	360
			実績	332	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

母子家庭、父子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることにより、児童の福祉を増進した。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

母子家庭の平均年収は、一般家庭と比べて低い水準にあり、経済的に困難を抱えている。こうした母子家庭や父子家庭等に修学資金、就学支度金等、各種資金の貸付を行うことにより、経済的自立の助長と生活意欲の向上、また、その扶養する児童の福祉の向上が図られた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業					216,520	207,000	1.0			0.9	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						216,520	207,000	1.0			0.9	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

◇事業目的・事業対象

母子家庭等及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の向上を図り、その扶養する児童の福祉を増進させる。

◇事業の概要

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
 母子・父子家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図り、児童の福祉を増進することを目的とする貸付制度(貸付種類)
 事業開始資金、事業継続資金、住宅資金、転宅資金、結婚資金、医療介護資金、生活資金、技能習得資金、修学資金、就学支度資金、修業資金、就職支度資金(計12種類)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H8		特別会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	母子及び父子並びに寡婦福祉法、浜松市特別会計条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	201,000	207,000
	決算	169,555	
	国・県支出		
	市債	55,000	46,000
	その他		
	一般財源	84,778	135,215
	一般会計繰入金	29,777	25,785
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		9,520	9,520
人工	正規	1.0	1.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.9	0.9

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
母子父子寡婦福祉資金貸付件数(件)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	360	360			360
実績値	332				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 01 04 04 01103000

(担当課)
子育て支援課

(責任者)
中村 本子

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

母子・父子家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図り、児童の福祉を増進することを目的とする貸付制度(貸付種類)

事業開始資金、事業継続資金、住宅資金、転宅資金、結婚資金、医療介護資金、生活資金、技能習得資金、修学資金、就学支度資金、修業資金、就職支度資金(計12種類)

・事業の成果と課題

指標の達成度

各種資金の貸付を行うことにより、経済的自立の助長と生活意欲の向上、またその扶養する児童の福祉の増進が図られた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

母子家庭等及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の向上を図るため、修学資金等の貸付業務を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭等への貸付業務を行う。

・事業の分類

大分類

細分類

政策シート (政策名) 子どもとその家庭に対する相談援助

(予算費目名) 児童相談所費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

- 虐待等の通報に対し、子どもの安全確保を最優先とし、警察、福祉事務所等関係機関との連携強化を図り、一時保護等の措置、援助を的確かつ迅速に行い、児童の安全を確保する。
- 社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう里親委託を推進していく。
- 児童相談所と一時保護所の一体化による総合的な支援について検討していく。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	1,315,698	1,216,944
決算	1,263,902	
人件費(A)	439,000	453,000
報酬(B)	443	900
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,703,345	1,670,844

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
里親登録数	組	155	目標	80	90
			実績	82	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- 虐待等の通報に対し、子どもの安全確保を最優先とし、警察、福祉事務所等関係機関との連携強化を図り、一時保護等の措置、援助を的確かつ迅速に行い、児童の安全を確保する。
- 社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう里親委託を推進していく。
- 児童相談所と一時保護所の一体化による総合的な支援について検討していく。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- 里親登録数が目標を上回る82組とすることができた。
- 措置費単価の上昇や虐待件数の増加等による扶助費の増加で事業費が今後も増えていくことが見込まれる。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	児童保護事業				○	1,444,424	1,144,124	40.9			5.0	
2	社会的養護推進事業				○	38,709	15,609	2.5			2.0	
3	一時保護所運営事業				○	130,706	28,506	14.2			1.0	
4	番号制度対応・システム再構築事業				○							
5	児童相談所運営経費					57,005	28,705	3.4	1.0			900
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,670,844	1,216,944	61.0	1.0		8.0	900

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 児童保護事業

◇事業目的・事業対象

保護が必要な児童の児童養護施設、児童自立支援施設等への入所を行い、児童の健全育成の発展を目指す。

◇事業の概要

- ・保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を児童養護施設に入所させる。
- ・知的障害のある児童を、独立自活に必要な知能技能を与えることを目的に福祉型障害児施設に入所させる。
- ・不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を児童自立支援施設に入所させ、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援し、あわせて退所した児童について相談その他の援助を行う。
- ・軽度の情緒障害を有する児童を、情緒障害児短期治療施設に入所させ、その情緒障害を治し、あわせて退所した児童について相談その他の援助を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	児童福祉法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,248,802	1,144,124
	決算	1,205,043	
	国・県支出	596,321	554,000
	市債		
	その他	9,135	9,338
	一般財源	599,587	580,786
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		286,300	300,300
人工	正規	38.9	40.9
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	5.0	5.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 01 04 05 01110000

(担当課)
児童相談所

(責任者)
鈴木 勝

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を児童養護施設に入所させる。
・知的障害のある児童を、独立自活に必要な知能技能を与えることを目的に福祉型障害児施設に入所させる。
・不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を児童自立支援施設に入所させ、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援し、あわせて退所した児童について相談その他の援助を行う。
・軽度の情緒障害を有する児童を、情緒障害児短期治療施設に入所させ、その情緒障害を治し、あわせて退所した児童について相談その他の援助を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・警察、福祉事務所等関係機関と連携し、社会的養護が必要な児童の施設入所等必要な措置を行った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・措置費単価の増額及び入所児童に係る医療費の増加により事業費が前年度に比べ増加した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・虐待件数の増加及び措置費単価の増額により今後も事業費が増加していくことが見込まれる。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 社会的養護推進事業

◇事業目的・事業対象

・社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう新規里親の確保及び里親の支援を実施する。
 ・就職や大学等への進学により施設等を離れて暮らす際に公的な支援が途切れてしまう児童の支援を実施する。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.29】

里親支援事業

- ・里親の登録、里親への委託を促進するための研修事業などを実施する。
- ・一般市民向けの里親についての広報啓発事業を実施する。
- ・里親支援強化のための里親支援ネットワークを構築する。

施設等退所者自立支援事業

退所時自立支援事業

- 施設等退所児童への進学・就職支度金を支給する。

大学等修学支援事業

- 大学等への進学により施設等を離れて暮らし、公的支援支援が途切れる児童に対し、大学等の卒業までの支援の継続を施設等に委託する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	9,709	15,609
	決算	5,754	
	国・県支出	538	2,320
	市債		
	その他		
	一般財源	5,216	13,289
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		23,100	23,100
人工	正規	2.5	2.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	2.0	2.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
里親登録数				—	29
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	80	90	100		155
実績値	82				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目No.29】

里親支援事業

- ・里親の登録、里親への委託を促進するための研修事業などを実施する。
- ・一般市民向けの里親についての広報啓発事業を実施する。
- ・里親支援強化のための里親支援ネットワークを構築する。

施設等退所者自立支援事業

・退所時自立支援事業

施設等退所児童への進学・就職支度金を支給する。

・大学等修学支援事業

大学等への進学により施設等を離れて暮らし、公的支援支援が途切れる児童に対し、大学等の卒業までの支援の継続を施設等に委託する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

- ・里親登録数を目標を上回る83組とすることができた。
- ・親等の援助が見込まれない施設退所児童(大学進学2人・就職1人)に対する支援を行った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 非常勤・再任用 / 一部委託 事業費 拡大 人工 拡大

- ・里親の支援及び普及啓発強化のため里親専任スタッフを配置(正規職員2人・非常勤2人)した。
- ・里親支援ネットワーク構築のための会議を開催した。
- ・施設退所者支援のため、施設等退所者自立支援事業を新たに実施し、大学進学者の支援を入所していた施設に委託した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 協働・助成 / 一部委託 事業費 拡大 人工 現状

- ・里親フォーラムを民間委託により実施し、里親について広く周知をしていく。
- ・里親支援ネットワークを充実させることにより市民協働による里親制度の普及啓発を進めていく。
- ・経済的格差が広がることにより、支援を必要とする施設退所児童が増えていくことが見込まれる。

・事業の分類

大分類 事業推進

細分類 福祉支援

平成28年度

(管理番号)
02 01 04 05 01110000 02

(担当課)
児童相談所

(責任者)
鈴木 勝

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 社会的養護推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
29	<ul style="list-style-type: none">・里親支援ネットワークの構築・里親向け研修会の実施・里親認定研修の実施・区単位での説明会の実施・民間企業等への積極的な広報の実施			
〇〇				

事業シート (事業名) 一時保護所運営事業

◇事業目的・事業対象

一時的な保護が必要な児童を一時的に保護し、児童の安心安全を確保するとともに、児童の健全な育成を目指す。

◇事業の概要

- ・一時的に保護が必要な児童を24時間体制で一時保護する。
- ・一時保護所入所児童の行動観察を行い、児童にとって適切な処遇を決定する。
- ・一時保護所の施設の維持、管理運営を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	29,061	28,506
	決算	28,335	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	28,335	28,506
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		102,200	102,200
人工	正規	14.2	14.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.0	1.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 01 04 05 01110000

(担当課)
児童相談所

(責任者)
鈴木 勝

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・一時的に保護が必要な児童を24時間体制で一時保護する。
- ・一時保護所入所児童の行動観察を行い、児童にとって適切な処遇を決定する。
- ・一時保護所の施設の維持、管理運営を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・一時保護が必要な児童を24時間体制で保護し、行動観察、健全な育成を実施した。
- ・虐待等様々な問題を抱える児童の入所により、職員の更なる資質向上が求められる。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・入所児童が安定した生活が送れるよう学習の機会やレクレーション等提供し、児童の健全な育成に取り組んだ。
- ・保護児童へ安心安全を提供するため、外部研修の参加者が講師となり内部研修を実施し、職員の人材育成を図った。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・施設の経年とともに修繕費が増加することが見込まれる。
- ・職員のスキルアップを図るよう引き続き研修を実施していく。

・事業の分類

大分類 維持管理運営

細分類 施設管理運営(建物)

事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

社会保障・税番号制度の導入に対応するため、障害児の入所給付費を管理する障害児受給者管理システムを改修する。

◇事業の概要

・障害児受給者管理システムの改修を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H27	一般会計	自治事務(その他)	番号法等	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,074	
	決算	3,074	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	3,074	
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		1,400	
人工	正規	0.2	
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 01 04 05 01110000

(担当課)
児童相談所

(責任者)
鈴木 勝

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・障害児受給者管理システムの改修を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・障害児受給者管理システムを社会保障・税番号制度の導入に対応するよう改修を行った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目

小項目

/

事業費

人工

・当初の計画通り、27年度中に障害児受給者管理システムの改修を完了したことにより、事業を終了した。

今後の方向性

大項目

小項目

/

事業費

人工

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 児童相談所運営経費

◇事業目的・事業対象

職員の資質向上を図るとともに、児童相談所の効率的な事業運営、施設維持管理を行う。

◇事業の概要

- ・児童相談所の業務スペースの維持管理を行い、適切な管理を進める。
- ・各種会議、研修会等に参加して、職員の資質向上を図る。
- ・休日・夜間の虐待通報電話の民間への委託化を進める。
- ・児童相談所と一時保護所の一体化による総合支援について検討していく。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	25,052	28,705
	決算	21,696	
	国・県支出	8,879	3,336
	市債		
	その他	105	
	一般財源	12,712	25,369
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		443	900
人件費 (千円)		26,000	27,400
人工	正規	3.2	3.4
	再任用(h31)	1.0	1.0
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 01 04 05 01110000

(担当課)
児童相談所

(責任者)
鈴木 勝

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・児童相談所と一時保護所の一体化による総合支援について検討していく。
- ・児童相談所の業務スペースの維持管理を行い、適切な管理を進める。
- ・児童心理司、児童福祉司等専門性の高い職員を養成する。
- ・各種会議、研修会等に参加して、職員の資質向上を図るとともに、他の児童相談所との連携も図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・子どもの虹情報研修センター等専門機関における研修への参加や、他の児童相談所や警察と連携した研修を行った。
- ・人事異動により経験年数の浅い職員もいる中、引き続き人材育成を行っていく必要がある。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・休日・夜間の虐待通報電話の対応について他都市の状況を情報分析し、業務委託化に向けて検討した。
- ・施設入所に係る保護費負担金の収納率向上のため再任用職員1人を新たに配置した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・休日・夜間の虐待通報電話への対応を国の補助金を活用して民間に委託し、対応強化を図る。

・事業の分類

大分類

細分類